

**伊達商工会議所 景気動向調査 報告書**  
(令和元年度第一四半期)

## 1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

## 2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計85件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.2%	7 (6)	100.0% (85.7%)
建設業	33	38.8%	30 (32)	90.9% (97.0%)
卸売業	6	7.1%	5 (5)	83.3% (83.3%)
小売業	19	22.4%	17 (17)	89.5% (85.0%)
サービス業	20	23.5%	17 (18)	85.0% (90.0%)
合計	85	100.0%	76 (78)	89.4% (90.7%)

※調査対象企業数1件減少

※（ ）内は前回調査時（平成31年1月～3月期）の数値です。

## 3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

## 4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和元年6月、平成31年4月～令和元年6月期実績と令和元年7月～9月期の見通しについて調査しました。

## 5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

## 6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

### 【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見直しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動しますが、0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

## 7. 調査結果

### (1) 業況判断DI

	今期結果 31年4月～元年6月期			来期見通し 元年7月～9月期	
	今期の水準 31年4月～元年6月期	前期比 31年1月～3月期に比べ	前年同期比 30年4月～6月期に比べ	今期比 31年4月～元年6月期に比べ	前年同期比 30年7月～9月期に比べ
	製造業	▲57.1 (▲16.6)	▲57.1 (▲83.3)	▲57.1 (▲33.3)	▲14.3 (▲66.7)
建設業	▲6.7 ( 9.4)	▲13.4 ( 9.4)	▲10.0 (▲6.3)	10.0 (▲12.5)	▲10.0 (▲12.5)
卸売業	▲20.0 ( 0.0)	40.0 (▲40.0)	▲20.0 (▲40.0)	40.0 ( 20.0)	0.0 (▲40.0)
小売業	▲17.6 (▲11.7)	▲5.9 (▲23.5)	▲17.6 (▲23.5)	5.9 ( 0.0)	0.0 (▲23.5)
サービス業	23.5 ( 0.0)	23.5 (▲5.5)	17.6 ( 5.5)	0.0 ( 33.3)	0.0 ( 11.1)
全業種	▲7.9 ( 0.0)	▲4.0 (▲11.5)	▲10.6 (▲11.6)	6.6 (▲1.2)	▲7.9 (▲14.1)

※ ( ) 内は前回調査時（平成31年1月～3月期）の数値です。

#### ① 今期の業況判断

今期（平成31年4月～令和元年6月）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲7.9ポイントとなり、業種別では、サービス業で23.5ポイント（前期差23.5ポイント増）とプラスとなり、前回調査時（平成31年1月～3月期）より上昇した。

一方、サービス業を除く全ての業種はマイナスとなり、ポイントも、前回調査時より低下した。製造業においては、▲57.1ポイント（前期差40.5ポイント減）と、前回調査時より大きく低下した。

好調に推移していた建設業は、5期目で初めてマイナスとなり、小売業については、5期連続のマイナスとなった。

前期（平成31年1月～3月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲4.0ポイントとなり、業種別では、卸売業で40.0ポイント（前期差80.0ポイント増）、サービス業で23.5ポイント（前期差29.0ポイント増）とプラスとなり、前回調査時より上昇した。

一方、製造業・建設業・小売業はマイナスとなった。

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲10.6ポイントとなり、業種別では、サービス業で17.6ポイント（前期差12.1ポイント増）とプラスとなり、前回調査時より上昇した。

一方、サービス業を除く全業種で、前回調査時同様マイナスとなった。

## ② 来期の見通し

今期（平成31年4月～令和元年6月）比は、全業種D I 値で6.6ポイントとなり、業種別では、建設業で10.0ポイント（前期差22.5ポイント増）、卸売業で40.0ポイント（前期差20.0ポイント増）、小売業で5.9ポイント（前期差5.9ポイント増）とプラスとなり、前回調査時より上昇した。

一方、製造業は▲14.3ポイント（前期差52.4ポイント増）と、製造業のみマイナスとなったが、前回調査時よりもポイントは上昇した。

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I 値で▲7.9ポイントとなり、業種別では、卸売業・小売業・サービス業で0.0ポイントとなった。

一方、製造業・建設業ではマイナスとなったが、小売業の5期連続マイナスは回避された。

## (2) 売上額D I

	今期結果 31年4月～元年6月期		来期見通し 元年7月～9月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	31年1月～3月期に比べ	30年4月～6月期に比べ	30年7月～9月期に比べ
製造業	▲71.4 (▲83.3)	▲71.4 (▲33.3)	▲57.1 (▲66.7)
建設業	▲10.0 (▲3.1)	▲26.7 (▲25.0)	▲6.6 (▲15.6)
卸売業	20.0 (▲40.0)	▲20.0 (▲40.0)	0.0 (▲60.0)
小売業	▲5.9 (▲41.2)	▲23.6 (▲35.3)	▲5.9 (▲5.9)
サービス業	41.2 (▲22.2)	17.6 (▲16.6)	0.0 (▲11.1)
全業種	▲1.3 (▲24.3)	▲19.7 (▲19.2)	▲9.2 (▲11.5)

※（ ）内は前回調査時（平成31年1月～3月期）の数値です。

## ① 今期の売上の動向

前期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲1.3ポイントとなり、業種別では、卸売業で20.0ポイント（前期差60.0ポイント増）、サービス業で41.2ポイント（前期差63.4ポイント増）とプラスとなり、前回調査時よりも大きく上昇した。

一方、製造業・建設業・小売業でマイナスとなった。

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I 値で▲19.7ポイントとなり、業種別では、サービス業のみ17.6ポイント（前期差1.0ポイント増）と、前回調査時同様プラスとなった。

一方、サービス業を除く全ての業種はマイナスとなり、製造業については、▲71.4ポイント（前期差38.1ポイント減）と、マイナスの幅も拡大した。

## ② 来期の見通し

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I 値で▲9.2ポイントとなり、業種別では、卸売業・サービス業で0.0ポイントとなった。

一方、製造業・建設業・小売業はマイナスで、製造業については、▲57.1ポイント（前期差9.6ポイント増）と、前回調査時よりもマイナスの幅は縮小した。

### (3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 31年4月～元年6月期		来期見通し 元年7月～9月期
	今期の水準 31年4月～元年6月期	前年同期比 30年4月～6月期に比べ	前年同期比 30年7月～9月期に比べ
	製造業	▲42.9 (▲16.6)	▲71.4 (▲16.6)
建設業	▲3.3 ( 28.1)	▲13.3 (▲25.0)	▲6.7 (▲18.7)
卸売業	0.0 (▲40.0)	0.0 (▲40.0)	▲20.0 (▲60.0)
小売業	47.0 ( 47.1)	▲11.7 ( ▲5.8)	0.0 (▲11.7)
サービス業	47.1 ( 27.8)	5.8 ( 11.1)	5.8 ( 0.0)
全業種	15.8 ( 24.4)	▲13.1 (▲12.8)	▲10.5 (▲17.9)

※（ ）内は前回調査時（平成31年1月～3月期）の数値です。

#### ① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（平成31年4月～令和元年6月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で15.8ポイントとなり、業種別では、小売業・サービス業でプラスとなった。サービス業については、47.1ポイント（前期差19.3ポイント増）と、前回調査時（平成31年1月～3月期）よりポイントが上昇した。

一方、製造業で▲42.9ポイント（前期差26.3ポイント減）、建設業で▲3.3ポイント（前期差31.4ポイント減）とマイナスとなり、前回調査時と比べ低下した。

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲13.1ポイントとなり、業種別では、サービス業のみ5.8ポイント（前期差5.3ポイント減）とプラスとなったが、前回調査時よりも低下した。

一方、製造業・建設業・小売業はマイナスとなり、製造業については、▲71.4ポイント（前期差54.8ポイント減）と、前回調査時よりもマイナスの幅が大きく拡大した。

なお、小売業においては、これで5期連続のマイナスとなった。

#### ② 来期の見通し

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I値で▲10.5ポイントとなり、業種別では、サービス業のみ5.8ポイント（前期比5.8ポイント増）と、プラスとなった。

一方、製造業・建設業・卸売業はマイナスで、製造業については、▲85.7ポイント（前期差35.7ポイント減）と、前回調査時と比べマイナスの幅も拡大した。

### (4) 資金繰りD I

	今期結果 31年4月～元年6月期		来期見通し 元年7月～9月期
	前期比 31年1月～3月期に比べ	前年同期比 30年4月～6月期に比べ	前年同期比 30年7月～9月期に比べ
	製造業	▲28.6 (▲33.3)	▲28.6 (▲16.6)
建設業	6.7 ( 0.0)	0.0 ( 6.3)	3.3 ( ▲3.2)
卸売業	40.0 ( 20.0)	▲20.0 ( 0.0)	▲20.0 ( 0.0)
小売業	▲11.8 (▲17.6)	▲17.6 (▲17.6)	▲17.6 ( ▲5.9)
サービス業	29.4 ( 0.0)	17.6 ( 0.0)	5.9 ( 11.1)
全業種	6.6 ( ▲5.1)	▲3.9 ( ▲2.6)	▲7.9 ( ▲5.1)

※（ ）内は前回調査時（平成31年1月～3月期）の数値です。

### ① 今期の資金繰りの動向

前期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で6.6ポイントとなり、業種別では、建設業・卸売業・サービス業でプラスとなった。サービス業については、29.4ポイント（前期差29.4ポイント増）と、前回調査時よりもプラスの幅が拡大した。

一方、製造業・小売業はマイナスとなった。

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I値で▲3.9ポイントとなり、業種別では、サービス業のみ17.6ポイント（前期差17.6ポイント増）と、プラスとなった。

一方、製造業・卸売業・小売業はマイナスとなった。

なお、小売業においては、これで5期連続のマイナスとなった。

### ② 来期の見通し

前年同期（平成30年7月～6月）比は、全業種D I値で▲7.9ポイントとなり、業種別では、建設業・サービス業でプラスとなった。

一方、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、製造業については▲57.1ポイント（前期差9.6ポイント増）と、前回調査時（平成31年1月～3月期）と比較し、マイナスの幅は縮小したものの依然高い数値で推移している。

## (5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果		来期見通し
	31年4月～元年6月期		元年7月～9月期
	今期の水準 31年4月～元年6月期	前年同期比 30年4月～6月期に比べ	前年同期比 30年7月～9月期に比べ
製造業	0.0 (▲16.6)	▲42.9 (▲33.3)	0.0 (▲50.0)
建設業	▲70.0 (▲71.9)	0.0 (▲6.2)	▲10.0 (▲15.7)
卸売業	▲40.0 ( 0.0)	▲20.0 (▲20.0)	0.0 (▲20.0)
小売業	▲47.1 (▲41.2)	▲29.4 (▲23.5)	▲23.5 ( 0.0)
サービス業	▲29.4 (▲38.9)	▲17.6 (▲16.7)	▲5.9 ( 0.0)
全業種	▲47.4 (▲48.8)	▲15.8 (▲15.4)	▲10.5 (▲11.5)

※（ ）内は前回調査時（平成31年1月～3月期）の数値です。

### ① 今期の従業員の動向

今期（平成31年4月～令和元年6月）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲47.4ポイントとなり、業種別では、製造業0.0ポイント（前期比16.6ポイント増）を除き、「不足」と答えた企業の割合が「過剰」と答えた企業の割合を上回った。

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲15.8ポイントとなり、業種別では、建設業で0.0ポイント（前期差6.2ポイント増）となった。

一方、建設業を除く全ての業種でマイナスとなった。

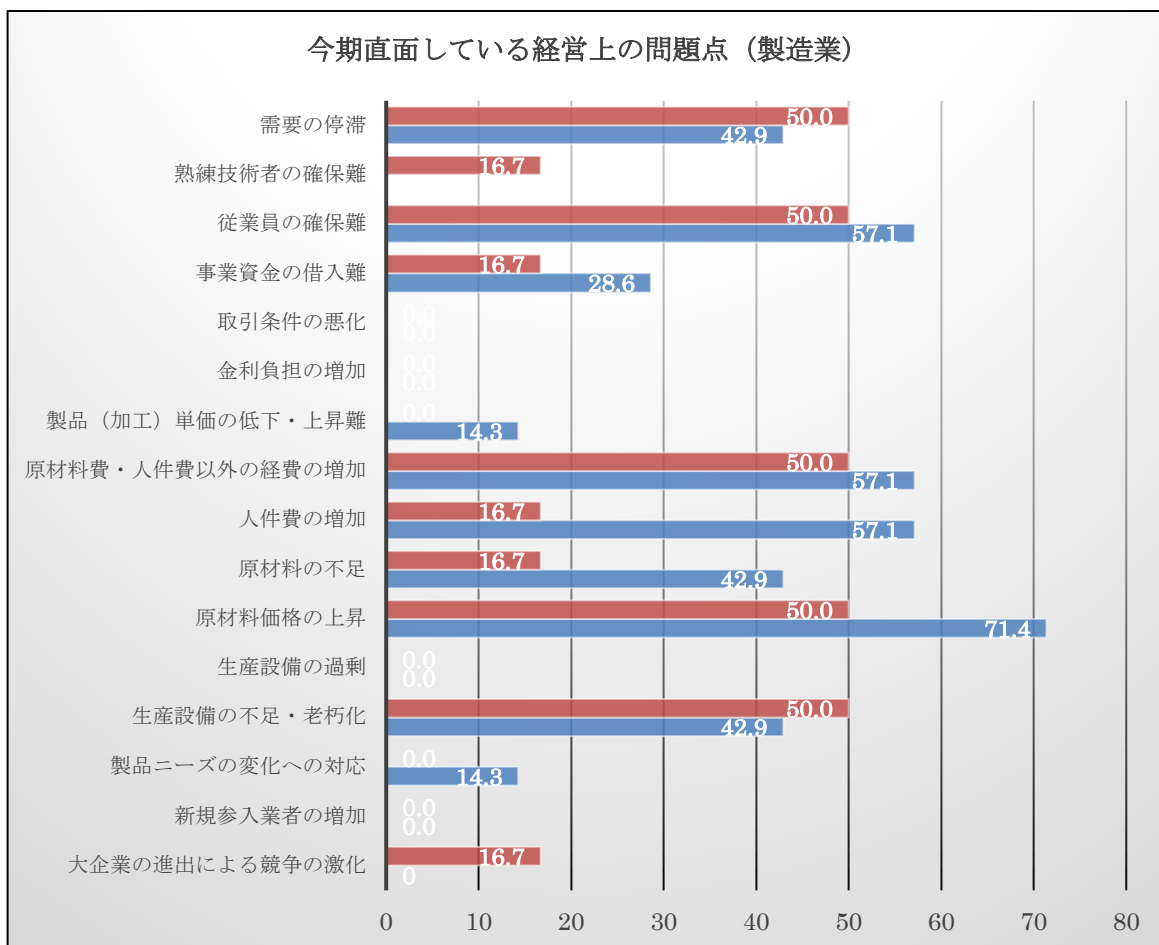
### ② 来期の見通し

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I値で▲10.5ポイントとなり、業種別では、製造業・卸売業で0.0ポイントとなった。製造業の0.0ポイント（前期差50.0ポイント増）については、前回調査時に比べ大きく上昇した。

一方、建設業・小売業・サービス業ではマイナスとなった。

## (6) 今期直面している経営上の問題点

### ① 製造業



■ は前回調査時（平成31年1月～3月期）

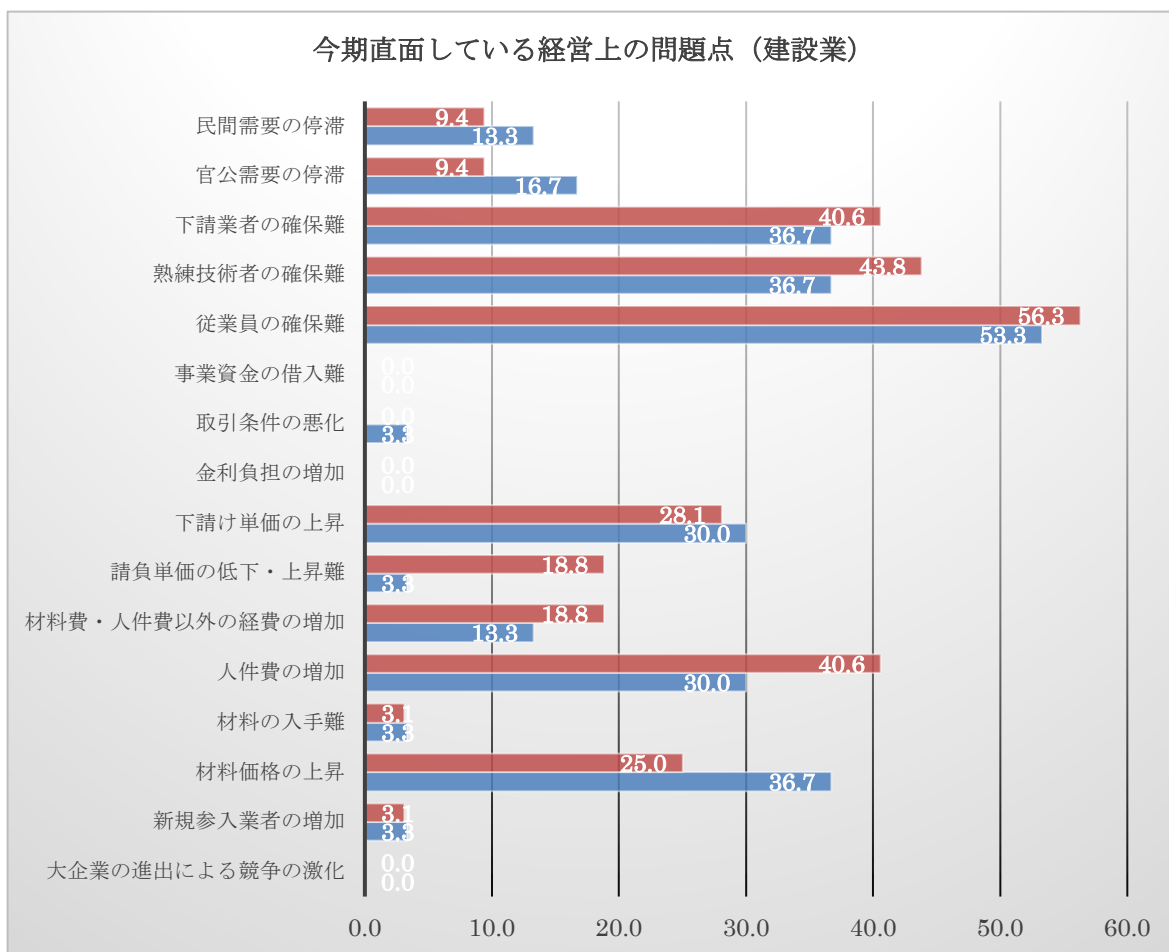
■ は今回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」71.4%（前期差21.4%増）が最も高く、「従業員の確保難」57.1%（前期差7.1%増）・「原材料費・人件費以外の経費の増加」同（前期差7.1%増）・「人件費の増加」同（前期差40.4%増）と続いた。

前回調査時（平成31年1月～3月期）も「原材料価格の上昇」は最も高く、「従業員の確保難」・「原材料費・人件費以外の経費の増加」も依然高い。今回は、「人件費の増加」が上昇した。

「原材料価格の上昇」については、4期連続で今期直面している経営上の問題点として最上位となり、「従業員の確保難」については、5期連続で上位にあがっている。

## ② 建設業



■ は前回調査時（平成31年1月～3月期）

■ は今回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

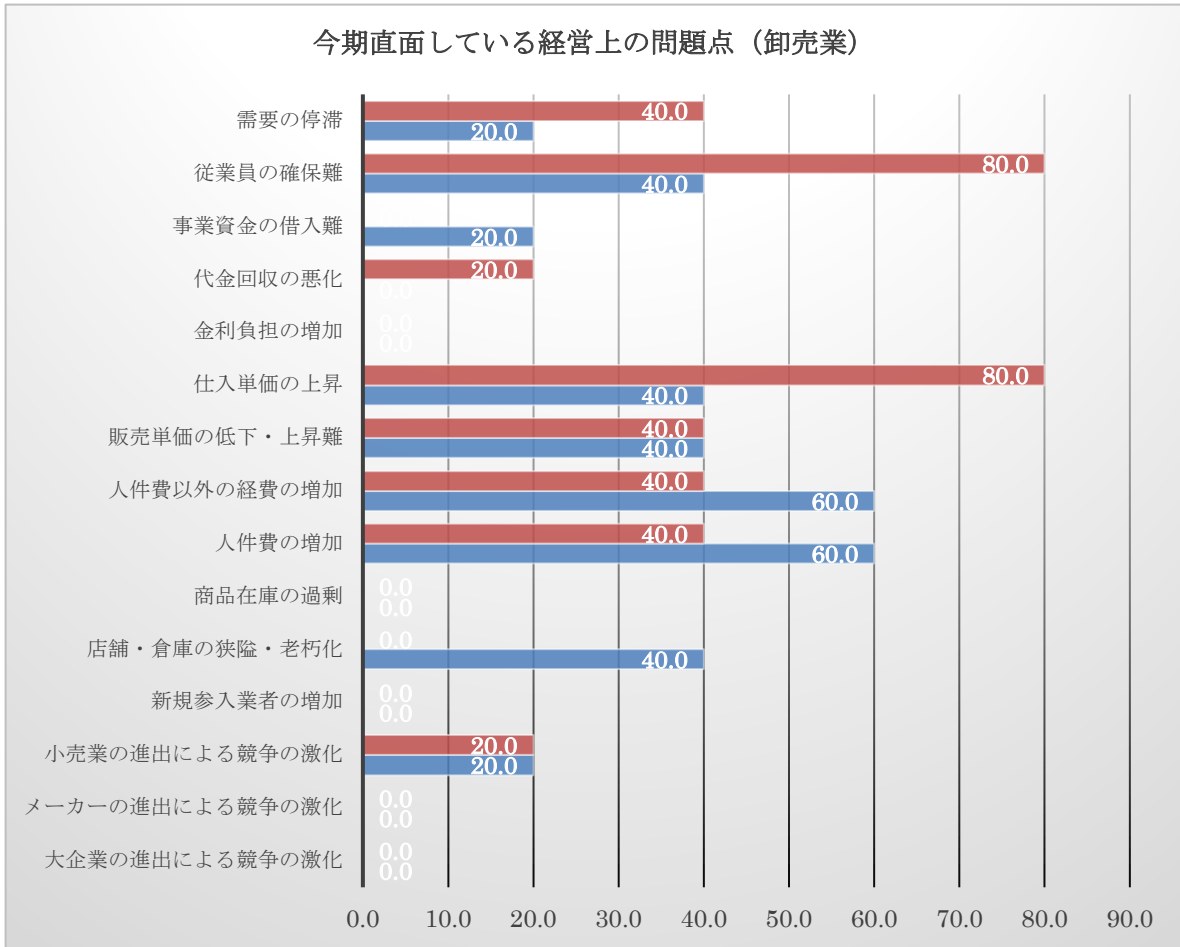
今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」53.3%（前期差3.0%減）が最も高く、「下請業者の確保難」36.7%（前期差3.9%減）・「熟練技術者の確保難」同（前期差7.1%減）・「材料価格の上昇」同（前期差11.7%増）と続いた。

前回調査時（平成31年1月～3月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」も依然高い。

今回、「材料価格の上昇」が上昇した。

「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」については、5期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

### ③ 卸売業



■ は前回調査時（平成31年1月～3月期）

■ は今回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

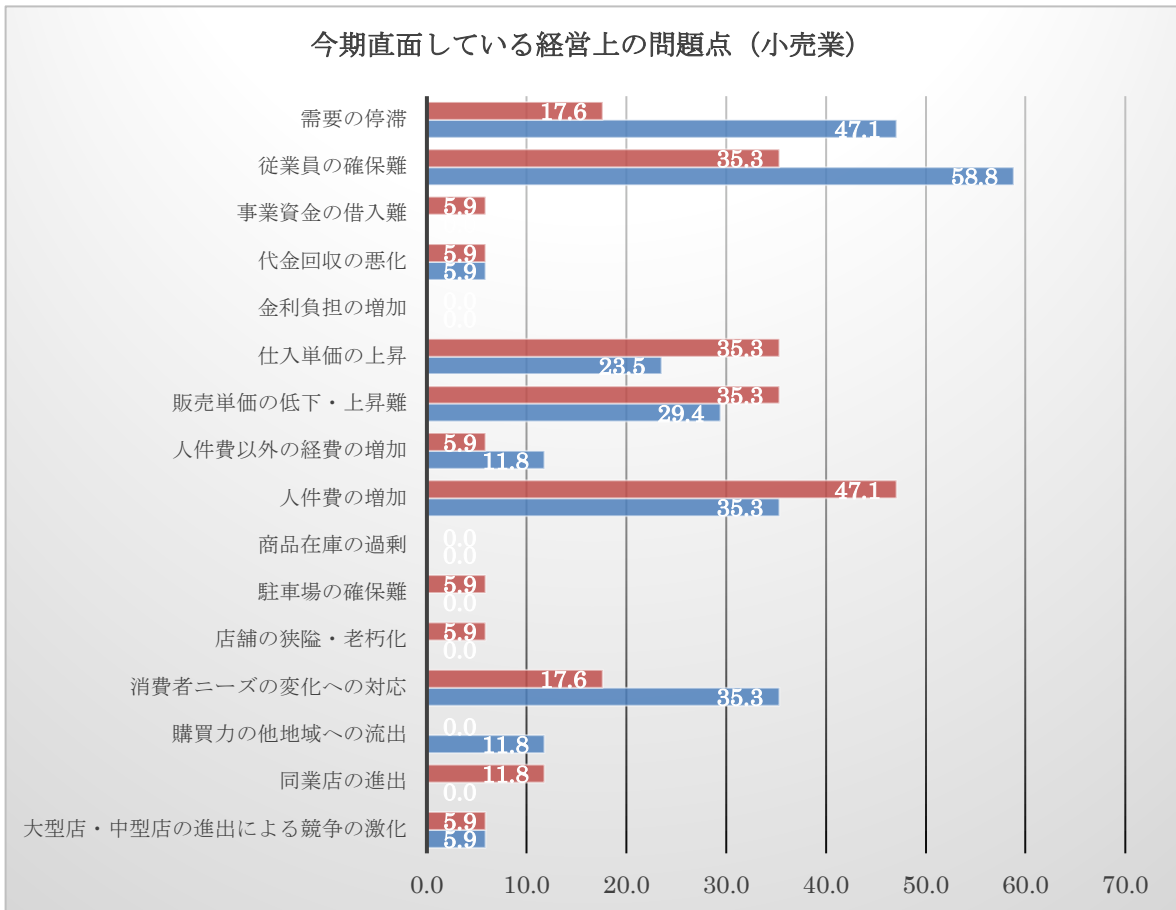
今期の卸売業における経営上の問題点は、「人件費以外の経費の増加」60.0%（前期差20.0%増）・「人件費の増加」同（同）が最も高く、「従業員の確保難」40.0%（前期差40.0%減）・「仕入単価の上昇」同（前期差40.0%減）・「販売単価の低下・上昇難」同（前期差0.0%）・「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」同（前期差40.0%増）と続いた。

前回調査時（平成31年1月～3月期）も、「人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」は高く、上昇した。「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」も依然高いが、下降した。今回は、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」の上昇が特徴的である。

「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」については、5期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。



#### ④ 小売業



は前回調査時（平成31年1月～3月期）  
 は今回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

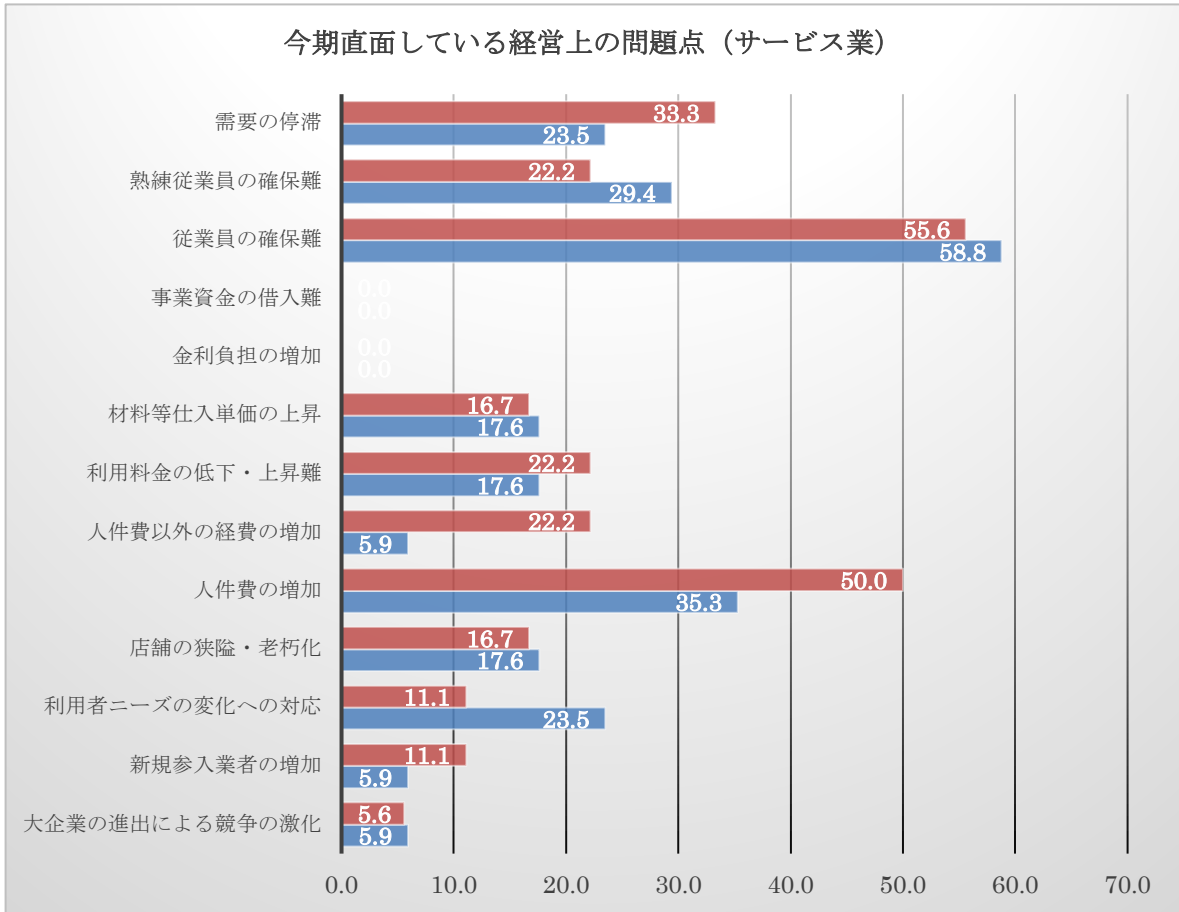
今期の小売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」58.8%（前期差23.5%増）が最も高く、「需要の停滞」47.1%（前期差29.5%増）、「人件費の増加」35.3%（前期差11.8%減）・「消費者ニーズの変化への対応」同（前期差17.7%増）と続いた。

前回調査時（平成31年1月～3月期）も、「従業員の確保難」は高く、今回上昇し、「人件費の増加」も依然高いが下降した。

今回、「需要の停滞」と「消費者ニーズの変化への対応」の上昇が特徴的である。

「従業員の確保難」・「人件費の増加」については、5期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

## ⑤ サービス業



■ は前回調査時（平成31年1月～3月期）  
■ は今回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」58.8%（前期差3.2%増）が最も高く、「人件費の増加」35.3%（前期差14.7%減）と続いた。

前回調査時（平成31年1月～3月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「人件費の増加」と続いた。今回、「需要の停滞」が下降した。

「従業員の確保難」については、5期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

全ての業種で共通する経営上の問題点は、5期連続で「従業員の確保難」が上位であげられる。また、「人件費の増加」についても、依然高い状態で推移している。製造業・建設業・卸売業においては、「原材料価格の上昇」・「材料価格の上昇」・「仕入単価の上昇」なども経営上の問題点としてあげられ、売上総利益の減少の要因となっている。

全国と同様に、人手不足と原材料価格の高騰が、経営上の課題となっていることが見て取れた。